

# 平成 20 年度 決算概要

## I 平成 20 年度 収支決算

1. 一般勘定.....	1
前年度決算との比較 .....	1
〔参考-1〕受信料の状況 .....	3
〔参考-2〕業務別決算（トータルコスト） .....	4
〔参考-3〕テレビ5波のジャンル別番組制作費 .....	5
〔参考-4〕事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費 .....	7
〔参考-5〕事業支出のうち伝送部門に係る経費 .....	7
〔参考-6〕外部資金の状況 .....	8
予算との比較 .....	9
〔参考-7〕建設費の状況 .....	11
2. 番組アーカイブ業務勘定.....	12
3. 受託業務等勘定.....	12

## II 平成 20 年度 財務の状況

1. 一般勘定.....	13
2. 協会全体.....	15
〔参考-8〕財務分析 .....	17

（注）金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

平成 21 年 6 月

# I 平成 20 年度 収支決算

## 1. 一般勘定

### 前年度決算との比較

#### 事業収支のポイント

事業収入は、受信契約件数の増加等に伴う受信料の増等により、前年度比 86 億円の増となりました。一方、事業支出は放送サービスの充実やデジタル化関連調査経費の増等により、前年度比 186 億円の増となりました。

#### 事業収入

- 受信料は、受信契約件数の増加等により、74 億円の増
- 財務収入は、受取配当金の増等により、35 億円の増
- 特別収入は、固定資産売却益の減等により、25 億円の減

#### 事業支出

- 事業運営費は、全ての業務について見直しを行い一層効率的な事業運営を徹底しつつ、放送サービスの充実など各部門の事業活動を積極的に実施
  - ・ 国内放送費は、幅広い世代向けほか、番組の強化により、127 億円の増
  - ・ 契約収納費は、地域スタッフの減等に伴う手数料の減等により、18 億円の減
  - ・ 調査研究費は、自主共聴受信状況調査等デジタル化関連調査が増加したことなどにより、20 億円の増
  - ・ 給与は、要員の削減(△420 人)等により、39 億円の減
  - ・ 退職手当・厚生費は、19 年度年金資産運用環境の変化等による退職給付費の増等により、39 億円の増
- 減価償却費は、デジタル化関連設備の建設計画の増加等により、17 億円の増
- 特別支出は、デジタル化に伴う老朽設備の除売却損の増等により、3 億円の増

#### 事業収支差金

- 事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は 275 億円。33 億円を債務償還に充当し、242 億円を財政安定のための財源として繰越し

## 事業収支決算表

(億円)

区 分	19 年 度 決 算 額	20 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>事 業 収 入</b>	<b>6,557</b>	<b>6,644</b>	<b>86</b>	<b>1.3</b>
受 信 料	6,312	6,386	74	1.2
交 付 金 収 入	26	33	7	28.0
副 次 収 入	92	88	△ 3	△ 4.1
財 務 収 入	60	95	35	59.2
雑 収 入	25	24	△ 1	△ 5.5
特 別 収 入	41	16	△ 25	△ 60.2
<b>事 業 支 出</b>	<b>6,182</b>	<b>6,368</b>	<b>186</b>	<b>3.0</b>
事 業 運 営 費	5,319	5,483	164	3.1
国 内 放 送 費	2,598	2,726	127	4.9
国 際 放 送 費	78	106	28	35.6
契 約 収 納 費	612	593	△ 18	△ 3.1
受 信 対 策 費	14	16	1	10.9
広 報 費	31	34	2	7.6
調 査 研 究 費	78	99	20	26.3
給 与	1,283	1,244	△ 39	△ 3.1
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	501	540	39	7.8
共 通 管 理 費	119	122	2	2.1
減 価 償 却 費 等	862	885	22	2.6
減 価 償 却 費	679	697	17	2.6
財 務 費	154	155	0.9	0.6
特 別 支 出	28	31	3	13.6
<b>事 業 収 支 差 金</b>	<b>375</b>	<b>275</b>	<b>△ 99</b>	<b>△ 26.6</b>
債 務 償 還 充 当	8	33	25	-
<b>収 支 過 不 足</b>	<b>367</b>	<b>242</b>	<b>△ 125</b>	<b>-</b>

(億円)

区 分	19 年 度 末 繰 越 金	20 年 度			増 減 額
		債 務 償 還 充 当	年 度 内 発 生	年 度 末 残 高	
財 政 安 定 の た め の 繰 越 金	924	-	242	1,166	242

## [参考-1] 受信料の状況

### 20 年度決算の増収事由

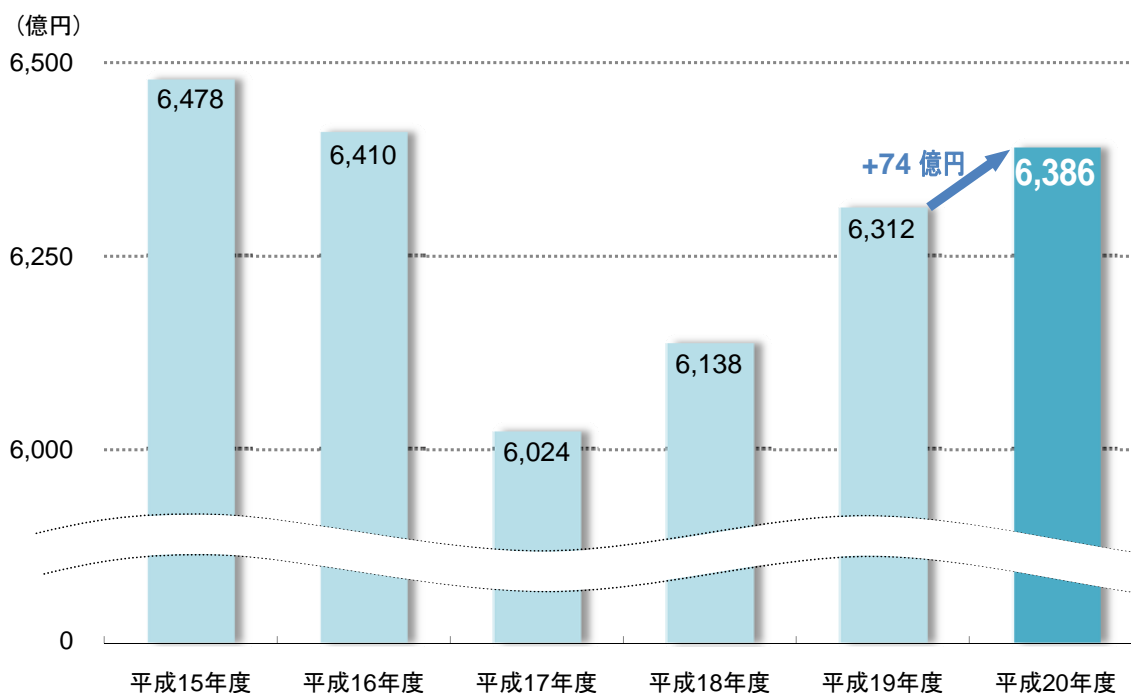
受信料対前年度増収事由（74 億円）

- ・ 19 年度業績（契約総数 22 万件増・衛星 50 万件増・未収△30 万件等）による増収 +46 億円
- ・ 20 年度業績（契約総数 22 万件増・衛星 53 万件増・未収△25 万件等）による増収 +28 億円

#### ■ 受信契約等の年度内増減

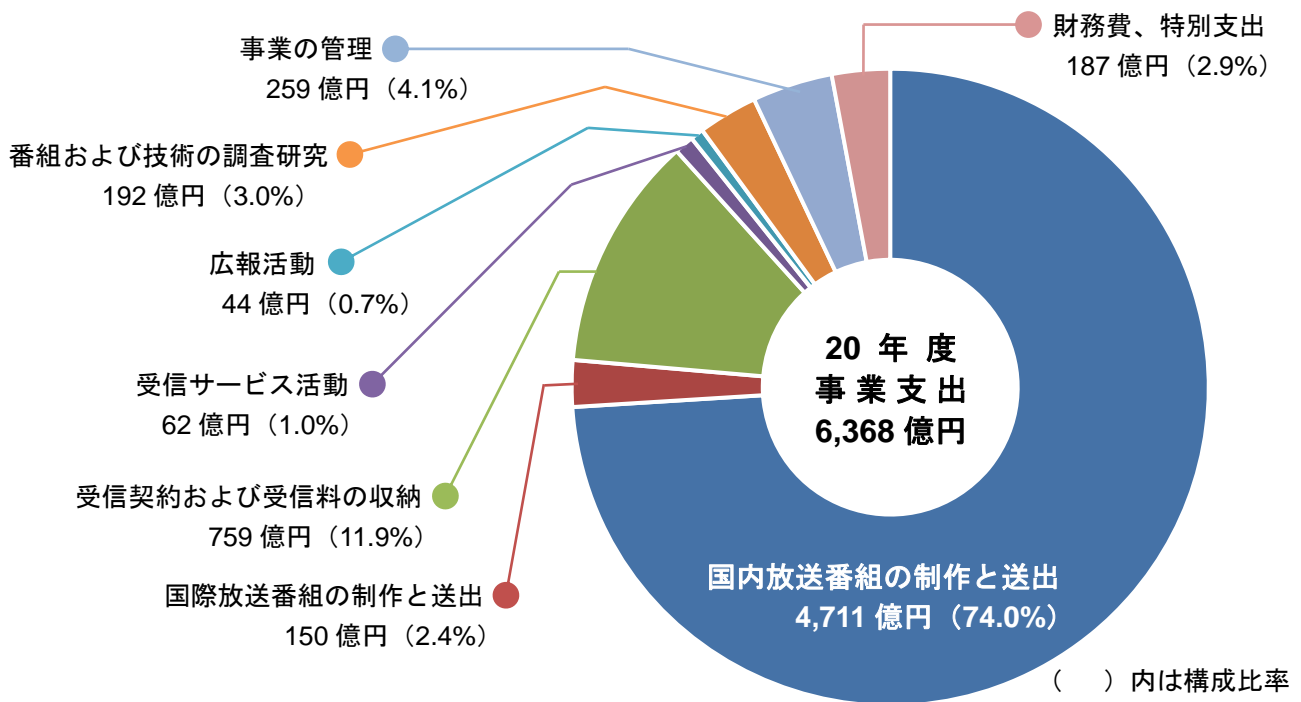
区 分	19 年度実績	20 年度実績	20 年度末件数
受信契約件数	22 万件	22 万件	3,662 万件
うち衛星契約	50 万件	53 万件	1,387 万件
未 収 削 減	△ 30 万件	△ 25 万件	243 万件

### 受信料の推移



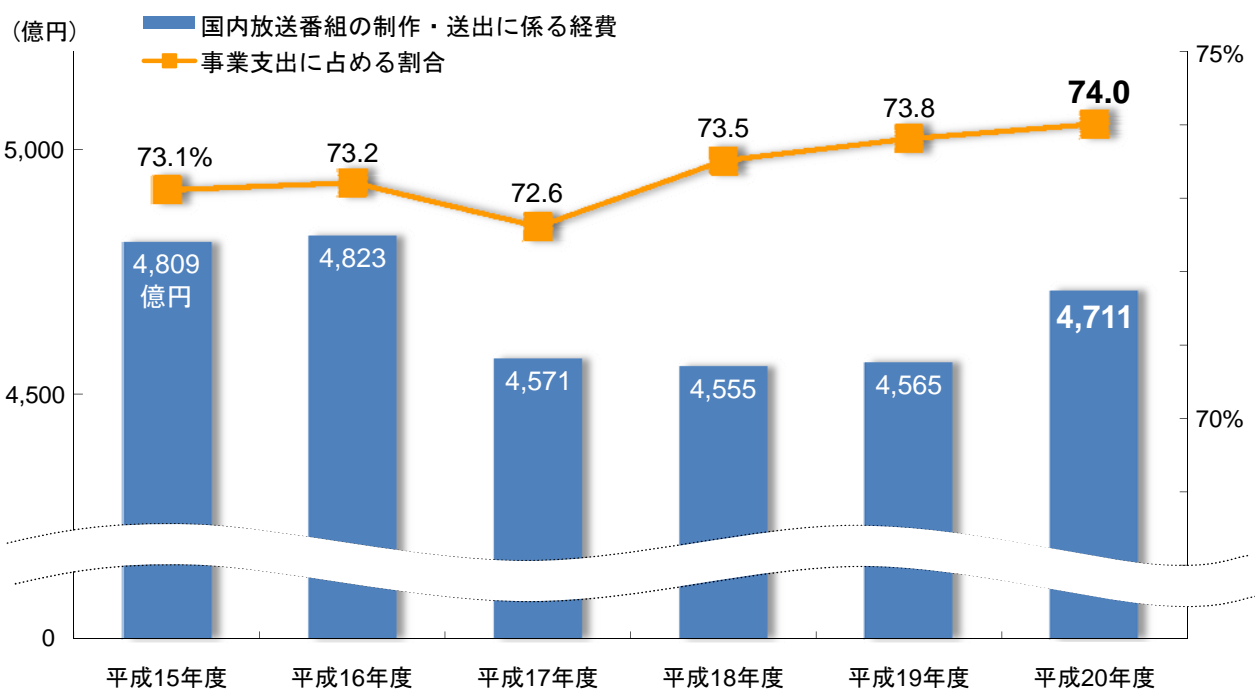
## [参考-2] 業務別決算（トータルコスト）

### 20年度の状況



(注) 各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

### 国内放送番組の制作と送出に係る経費の推移



## 〔参考-3〕 テレビ5波のジャンル別番組制作費

(億円)

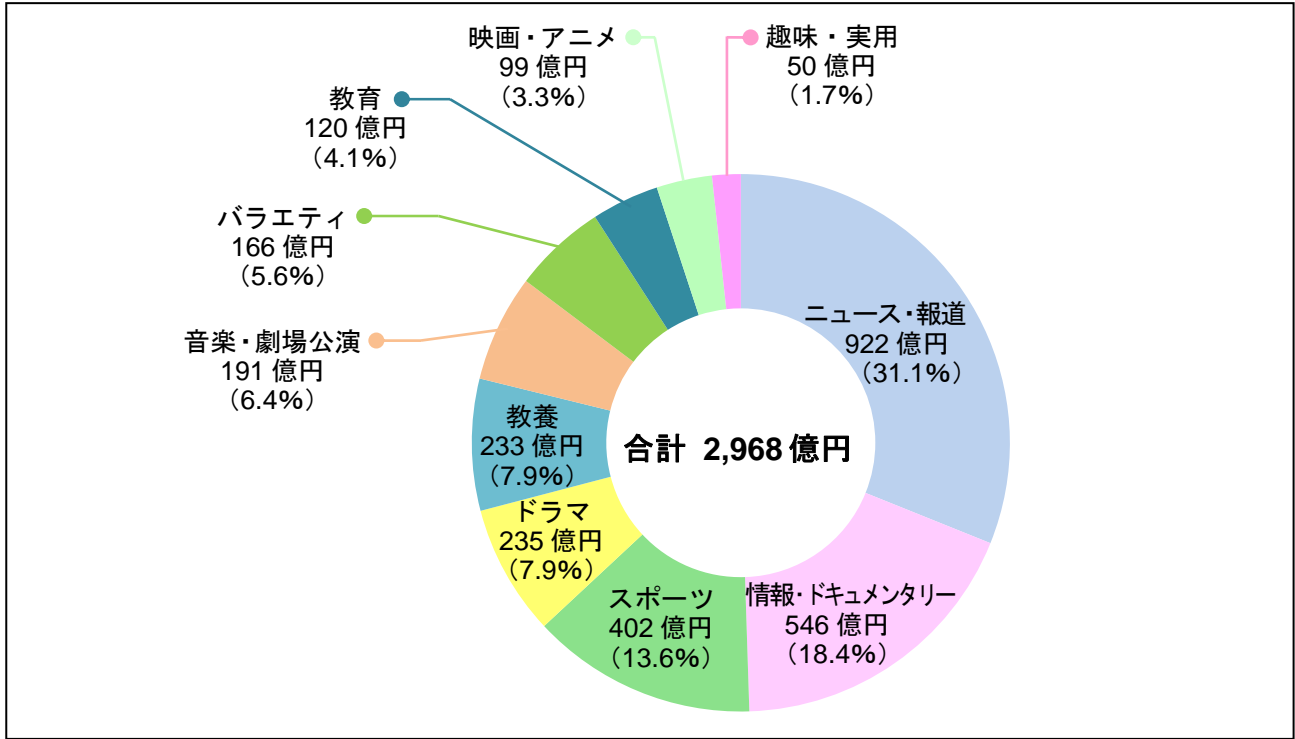
区 分	主 な 番 組 名	番組制作費		編成比率	摘 要
			(構成率)		
ニュース・報道	NHK ニュースおはよう日本 NHK ニュース7 ニュースウオッチ9 クローズアップ現代 日曜討論 国会中継 時論公論 週刊こどもニュース NHK 手話ニュース BS ニュース おはよう世界 きょうの世界 経済最前線 土曜解説	922	31.1%	20.6%	全国・海外で24時間体制で取材を行う経費のほか、ニュース映像を送るための回線料などで構成されています。
情報・ドキュメンタリー	NHK スペシャル プロフェッショナル仕事の流儀 ためしてガッテン 生活ほっとモーニング 生中継ふるさと一番 ドキュメントにつぼんの現場 BS世界のドキュメンタリー	546	18.4%	15.5%	正確な情報をお伝えするためのリサーチ経費、取材・ロケ経費、編集費などで構成されています。
スポーツ	サンデースポーツ スポーツ中継(大相撲 プロ野球 Jリーグ 高校野球 MLB PGAなど) テレビ体操 みんなの体操 テレビスポーツ教室	402	13.6%	13.8%	MLB、プロ野球をはじめとするスポーツ放送権料や中継経費などで構成されています。
ドラマ	大河ドラマ 連続テレビ小説 土曜ドラマ 土曜時代劇 中学生日記 海外連続ドラマ (ER 緊急救命室 アグリー・ベティなど) 懐かし海外ドラマ(コンバット スタートレックなど)	235	7.9%	3.6%	衣装やセットなどの美術費、出演料・脚本料や海外ドラマの放送権料などで構成されています。
教養	その時歴史が動いた 探検ロマン世界遺産 ダーウィンが来た!〜生きもの新伝説 小さな旅 アートエンターテインメント迷宮美術館 週刊ブックレビュー 福祉ネットワーク NHK みんなの手話	233	7.9%	13.3%	教養・歴史・福祉などの番組制作のリサーチ経費、取材・ロケ経費、編集費などで構成されています。
音楽・劇場公演	NHK 紅白歌合戦 思い出のメロディー NHK 歌謡コンサート NHK のど自慢 SONGS 芸術劇場 芸能花舞台 日本の話芸 N響アワー クラシック倶楽部 BS日本のうた	191	6.4%	9.0%	アーティストの出演料、楽曲使用のための著作権料、舞台セット経費や公演コンサートの放送権料などで構成されています。
バラエティ	鶴瓶の家族に乾杯 きよしとこの夜 英語でしゃべらナイト スタジオパークからこんにちは 爆笑オンエアバトル 爆笑問題のニッポンの教養 BSふるさと皆様劇場	166	5.6%	3.8%	出演料、台本作成の経費やスタジオ収録に必要なセット経費などで構成されています。
教育	学校放送番組 NHK 高校講座 語学講座 知るを楽しむ おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 すくすく子育て	120	4.1%	10.0%	講師や有識者などの出演料やスタジオ収録経費・編集費などで構成されています。
映画・アニメ	衛星映画劇場 BS 名作アニメ劇場 ハイビジョン金曜シネマ アニメ(忍たま乱太郎 おじゃる丸 メジャーなど)	99	3.3%	6.1%	映画やアニメの放送権料や外国語の吹き替え、字幕の制作の経費などで構成されています。
趣味・実用	趣味悠々 趣味の園芸 新日曜美術館 美の壺 囲碁・将棋の時間 素敵にガーデニングライフ につぼん釣りの旅 ペット相談	50	1.7%	4.3%	専門家や有識者などの出演料や取材・ロケ経費、編集費などで構成されています。
合 計		2,968	100.0%	100.0%	

- ◆ この資料は、テレビ5波の番組制作に要した経費をジャンルごとに示したものです。  
各ジャンルの金額は、取材・制作に必要な「出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料」などのほか、人件費や減価償却費を含めたトータルコストとなっています。
- ◆ 編成比率は、テレビ5波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間(再放送を含みます)の比率です。
- ◆ 「国内放送番組の制作と送出」4,711億円(4ページ「[参考-2]業務別決算」参照)は、このテレビ5波の番組制作費のほか、ラジオ番組の制作費や全国のご家庭まで電波をお届けするための送出・伝送経費、さらに各番組に必要な共通経費で構成されています。

## 番組制作費（トータルコスト）内訳

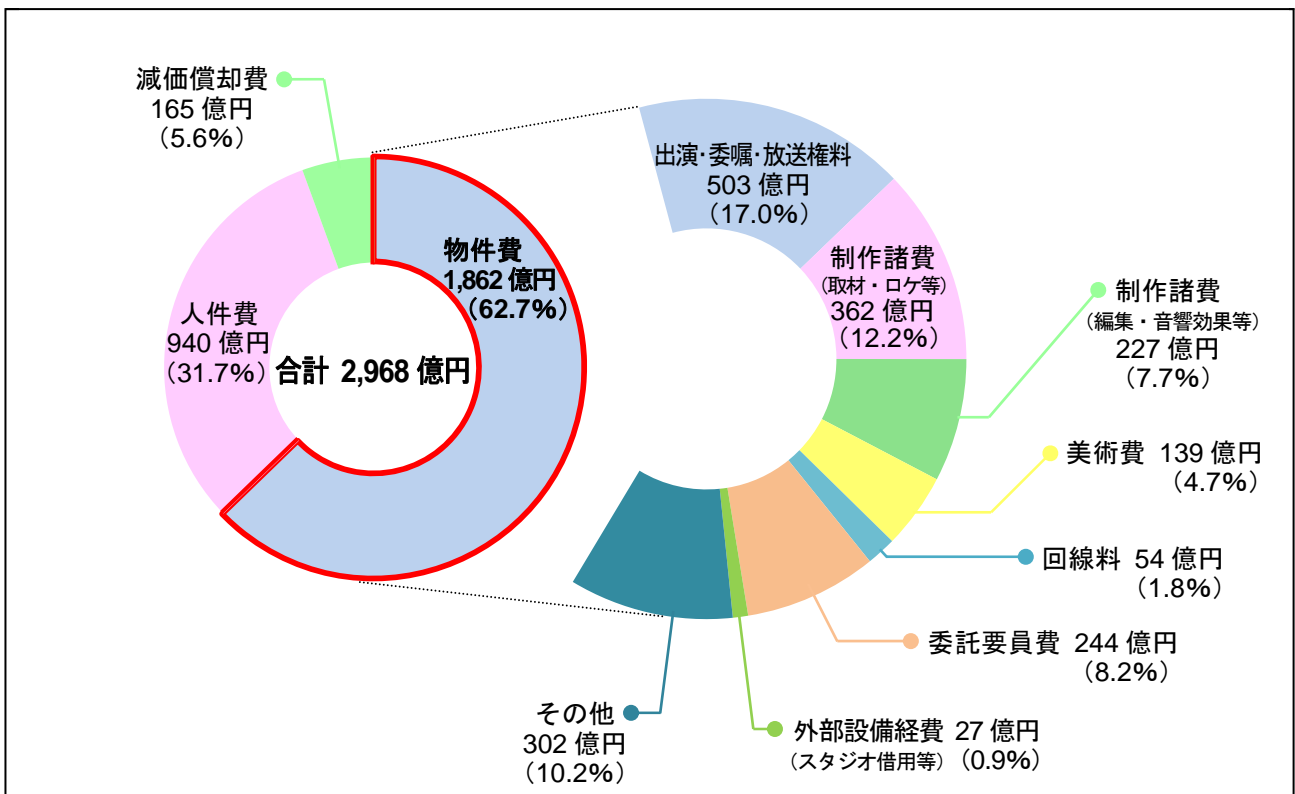
番組制作費（トータルコスト）2,968 億円をジャンル別でグラフに示すと、下記のようになります。

### ■ ジャンル別



次に構成比率（物件費、人件費、減価償却費）と物件費の使い道を示しました。

### ■ 費目別



## 〔参考－4〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費（再掲）

- 収入は、衛星契約件数の増等により、前年度比 51 億円の増
- 経費は、番組制作費の増等により、前年度比 30 億円の増
- 収入と経費の差額は 66 億円で、前年度比 21 億円の増

(億円)

区 分	19 年 度 決 算 額	20 年 度 決 算 額	増 減 額
<b>衛星放送に係る収入</b>	<b>1,289</b>	<b>1,341</b>	<b>51</b>
衛星付加受信料	1,288	1,340	51
副次収入	0.6	0.7	0.1
<b>衛星放送の実施に要する経費</b>	<b>1,244</b>	<b>1,274</b>	<b>30</b>
事業運営費	1,094	1,136	42
減価償却費	129	116	△ 12
財務費	20	21	0.8
<b>差 額</b>	<b>45</b>	<b>66</b>	<b>21</b>

(注) 20 年度末における収入と支出の差額の累計は 26 億円です。

## 〔参考－5〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費（再掲）

(億円)

区 分	19 年 度 決 算 額	20 年 度 決 算 額	増 減 額
<b>伝送部門に係る経費</b>	<b>400</b>	<b>462</b>	<b>61</b>
事業運営費	209	219	9
減価償却費	191	243	51

(注) NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。

## 〔参考－6〕 外部資金の状況

(億円)

区 分	19年度末 残 高	20 年 度			増減額
		発行・借入	償還・返還	年度末残高	
<b>総 額</b>	<b>270</b>	-	△ 7	<b>263</b>	<b>△ 7</b>
放 送 債 券	260	-	-	260	-
長 期 借 入 金	10	-	△ 7	3	△ 7

## 予算との比較

### 事業収支のポイント

- 事業収入は、受信契約件数の増加等による受信料の増 35 億円のほか、財務収入の増などにより、67 億円の増
- 事業支出は、放送サービスの充実を図りつつ、効果的・効率的な事業運営に努めたことなどにより、105 億円の予算残

### 事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額			合 計		
		4 条 1 項 流 用	6 条 予 備 費	13 条 受 託 研 究			
<b>事 業 収 入</b>	<b>6,575</b>	-	-	<b>1</b>	<b>6,576</b>	<b>6,644</b>	<b>△ 67</b>
受 信 料	6,350	-	-	-	6,350	6,386	△ 35
交 付 金 収 入	33	-	-	-	33	33	0.06
副 次 収 入	100	-	-	1	102	88	14
財 務 収 入	58	-	-	-	58	95	△ 37
雑 収 入	5	-	-	-	5	24	△ 19
特 別 収 入	26	-	-	-	26	16	10
<b>事 業 支 出</b>	<b>6,472</b>	-	-	<b>1</b>	<b>6,474</b>	<b>6,368</b>	<b>105</b>
事 業 運 営 費	5,550	-	13	1	5,566	5,483	82
国 内 放 送 費	2,774	-	2	-	2,777	2,726	51
国 際 放 送 費	111	-	-	-	111	106	4
契 約 収 納 費	590	-	3	-	594	593	0.5
受 信 対 策 費	16	-	-	-	16	16	0.4
広 報 費	35	-	-	-	35	34	1
調 査 研 究 費	92	-	6	1	100	99	1
給 与	1,290	△ 28	-	0.2	1,262	1,244	18
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	512	28	-	0.09	540	540	0.1
共 通 管 理 費	127	-	-	-	127	122	5
減 価 償 却 費 等	921	-	△ 13	0.02	908	885	22
減 価 償 却 費	718	△ 15	-	-	703	697	6
財 務 費	149	5	-	0.02	155	155	0.08
特 別 支 出	22	9	-	-	31	31	0.02
予 備 費	30	-	△ 13	-	16	-	16
<b>事 業 収 支 差 金</b>	<b>102</b>	-	-	-	<b>102</b>	<b>275</b>	<b>△ 173</b>
債 務 償 還 充 当	33	-	-	-	33	33	-
<b>収 支 過 不 足</b>	<b>68</b>	-	-	-	<b>68</b>	<b>242</b>	<b>△ 173</b>

## 資本収支のポイント

- 建設費は、競争契約によるコスト削減等により、決算額は749億円  
また、地上デジタル放送設備の整備費など20億円の予算を翌年度に繰越し
- 平成20年度末における外部資金残高は263億円で、受信料の4.1%  
(8ページ「[参考-6] 外部資金の状況」参照)

## 資本収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算総則 5条1項 繰越額	予算残額
	当 初 額	予算総則に 基づく増減額	合 計			
		5条2項 繰越額				
<b>資 本 収 入</b>	<b>804</b>	<b>34</b>	<b>838</b>	<b>785</b>	<b>20</b>	<b>33</b>
事業収支差金受入れ	33	-	33	33	-	-
減価償却資金受入れ	718	-	718	697	-	21
資産受入れ	26	34	60	53	15	△ 8
長期借入金	25	-	25	-	5	20
<b>資 本 支 出</b>	<b>804</b>	<b>34</b>	<b>838</b>	<b>785</b>	<b>20</b>	<b>33</b>
建設費	769	34	803	749	20	33
出資	2	-	2	2	-	-
放送債券償還積立資産繰入れ	26	-	26	26	-	-
長期借入金返還金	7	-	7	7	-	-
<b>資 本 収 支 差 金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>△ 0</b>

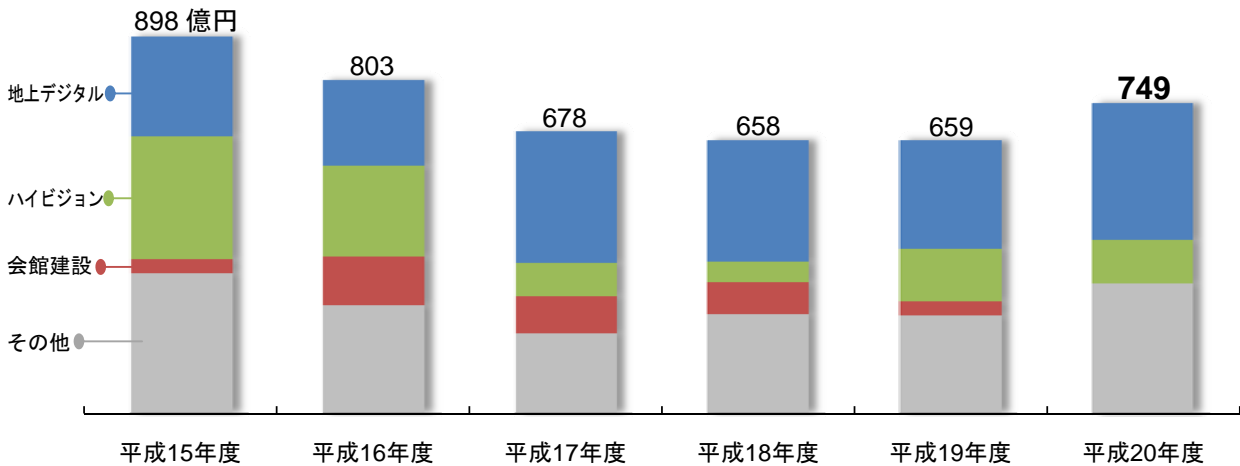
## 〔参考-7〕 建設費の状況

### 20年度の主な整備内容

- 地上デジタル放送設備 ..... 333 億円
- ハイビジョン放送設備 ..... 103 億円
- その他の設備 ..... 311 億円

〔地上デジタル放送の視聴可能世帯数は、平成 21 年 3 月末に約 4,800 万世帯となり、全世帯の約 97% をカバーしました。〕

### 建設費の決算と主な整備内容の推移



地上デジタル放送開始 北九州会館完成	地上デジタル放送エリア拡大 神戸、山口会館完成	地上デジタル放送エリア拡大 岡山、沖縄、福島会館完成	地上デジタル放送エリア拡大 徳島、鹿児島会館完成	地上デジタル放送エリア拡大 秋田会館完成	地上デジタル放送エリア拡大
-----------------------	----------------------------	-------------------------------	-----------------------------	-------------------------	---------------

## 2. 番組アーカイブ業務勘定

### 事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算残額
	当 初 額	予算総則に 基づく増減額 4条1項 流用	合 計		
<b>事 業 収 入</b>	<b>4</b>	-	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
視 聴 料 収 入	4	-	4	0.5	3
財 務 収 入	0.6	-	0.6	0.5	0.09
雑 収 入	-	-	-	0	△ 0
<b>事 業 支 出</b>	<b>18</b>	-	<b>18</b>	<b>14</b>	<b>4</b>
既 放 送 番 組 配 信 費	15	-	15	11	4
広 報 費	1	-	1	1	0.04
給 与	0.9	△ 0.02	0.9	0.9	0
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	0.3	0.02	0.3	0.3	0
共 通 管 理 費	0.3	-	0.3	0.2	0.06
減 価 償 却 費	0.5	-	0.5	0.1	0.4
<b>事 業 収 支 差 金</b>	<b>△ 14</b>	-	<b>△ 14</b>	<b>△ 13</b>	<b>△ 0.9</b>

### 資本収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算残額
	当 初 額	予算総則に 基づく増減額	合 計		
<b>資 本 収 入</b>	<b>0.5</b>	-	<b>0.5</b>	<b>0.1</b>	<b>0.4</b>
<b>資 本 支 出</b>	<b>0.5</b>	-	<b>0.5</b>	<b>0.1</b>	<b>0.4</b>
<b>資 本 収 支 差 金</b>	-	-	-	-	-

## 3. 受託業務等勘定

### 事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算残額
	当 初 額	予算総則に 基づく増減額	合 計		
<b>事 業 収 入</b>	<b>19</b>	-	<b>19</b>	<b>18</b>	<b>0.3</b>
<b>事 業 支 出</b>	<b>16</b>	-	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>0.5</b>
<b>事 業 収 支 差 金</b>	<b>2</b>	-	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>△ 0.1</b>

## Ⅱ 平成 20 年度 財務の状況

### 1. 一般勘定

#### 損益計算書のポイント

- 経常事業収入は、受信契約件数は増加したものの、受信料収入の計上方法の見直し等に伴い受信料が減少したことにより、前年度を下回る
- 経常事業収支差金は、放送サービスの充実等による事業運営費の増等により、前年度比 103 億円(△24.1%)の減
- 事業収支剰余金 242 億円は、全額を財政安定のための財源として繰越し

#### 損益計算書

(億円)

区 分		19 年 度	20 年 度	増 減 額
経常事業収支	経常事業収入	6,847	6,616	△ 231
	受信料等	6,729	6,494	△ 235
	副次収入	118	121	3
	経常事業支出	6,416	6,288	△ 127
	事業運営費	5,319	5,483	164
	減価償却費	679	697	17
	未収受信料欠損償却費	417	107	△ 309
	経常事業収支差金	431	327	△ 103
経常事業外収支	財務収入等	85	119	34
	財務費	154	155	0.9
	経常事業外収支差金	△ 69	△ 36	33
経常収支差金		361	291	△ 70
特別収支	特別収入	41	16	△ 25
	特別支出	28	31	3
当期事業収支差金		375	275	△ 99
資本支出充当		8	33	25
事業収支剰余金		367	242	△ 125

(注) 放送法施行規則に従い、損益計算書では受信料を経常事業収入、未収受信料欠損償却費を経常事業支出に記載し、2 ページおよび 9 ページの収支決算表上はこれらを合算したものを受信料として記載しています。

(事業収支) 受信料 6,386 億円 = (損益計算書) 受信料 6,494 億円 - 未収受信料欠損償却費 107 億円

受信料については、平成 20 年度において、未収金に係る長期未収の認定基準を見直したことにあわせ、売上債権の確実性を確保する観点から、より収納の確実性の高いものについて収入に計上しています。これにより、経常事業収入(受信料)および経常事業支出(未収受信料欠損償却費)がそれぞれ 258 億円減少しています。なお、収支差金への影響はありません。

## 貸借対照表のポイント

- 平成 20 年度末の資産合計は、固定資産の増加等により、前年度比 382 億円増の 8,235 億円
- 平成 20 年度末における外部資金の残高は、前年度比 7 億円減の 263 億円  
(下表の※印、流動負債の 63 億円および固定負債の 200 億円の合計)

## 貸借対照表

(億円)

区 分	19 年 度 末	20 年 度 末	増 減 額
<b>資 産</b>	<b>7,853</b>	<b>8,235</b>	<b>382</b>
流 動 資 産	1,872	1,864	△ 7
（現金預金・有価証券）	（ 1,628 ）	（ 1,568 ）	（ △ 59 ）
受 信 料 未 収 金	41	52	11
（その他の流動資産）	（ 202 ）	（ 243 ）	（ 41 ）
固 定 資 産	5,872	6,236	363
（有形・無形固定資産）	（ 4,329 ）	（ 4,357 ）	（ 27 ）
長 期 保 有 有 価 証 券	1,436	1,747	311
（出 資 等）	（ 107 ）	（ 130 ）	（ 23 ）
特 定 資 産	108	134	26
放送債券償還積立資産	108	134	26
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,853</b>	<b>8,235</b>	<b>382</b>
<b>負 債</b>	<b>( 33.4) 2,623</b>	<b>( 33.1) 2,729</b>	<b>106</b>
流 動 負 債	2,084	1,952	△ 131
（一年以内に返済・償還する）	（ 7 ）	（ ※ 63 ）	（ 55 ）
長 期 借 入 金 ・ 放 送 債 券	1,173	1,198	24
受 信 料 前 受 金	902	691	△ 211
（その他の流動負債）	（ 539 ）	（ 777 ）	（ 237 ）
固 定 負 債	539	777	237
（放送債券・長期借入金）	（ 263 ）	（ ※ 200 ）	（ △ 63 ）
退 職 給 付 引 当 金	263	333	70
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	-	221	221
（その他の固定負債）	（ 12 ）	（ 22 ）	（ 9 ）
<b>資 本</b>	<b>( 66.6) 5,229</b>	<b>-</b>	<b>△ 5,229</b>
承継資本・固定資産充当資本	4,296	-	△ 4,296
繰 越 剰 余 金	557	-	△ 557
当 期 事 業 収 支 差 金	375	-	△ 375
<b>純 資 産</b>	<b>-</b>	<b>( 66.9) 5,505</b>	<b>5,505</b>
承継資本・固定資産充当資本	-	4,305	4,305
繰 越 剰 余 金	-	1,200	1,200
<b>負 債 ・ 資 本 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>(100.0) 7,853</b>	<b>(100.0) 8,235</b>	<b>382</b>

(注) ( ) 内は、負債・資本・純資産合計を 100 とした構成比率(%)です。

19 年度における「資本の部」は、放送法施行規則の改正に伴い、20 年度から「純資産の部」として表示しています。

## 2. 協会全体

協会全体の勘定とは、一般勘定、番組アーカイブ業務勘定および受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整した後の勘定です。

### 損益計算書

(億円)

区 分		20 年度
経常事業収支	経常事業収入	6,624
	受信料 副次収入等	6,494 129
	経常事業支出	6,309
	事業運営費	5,504
	減価償却費	697
	未収受信料欠損償却費	107
	経常事業収支差金	314
経常事業外収支	財務収入等	119
	財務費	155
	経常事業外収支差金	△ 36
経常収支差金		278
特別収支	特別収入	16
	特別支出	31
当期事業収支差金		262
資本支出充当		33
事業収支剰余金		229

### 貸借対照表

(億円)

区 分		20 年度末
資 産		8,224
流動資産		1,852
(現金預金・有価証券) 受信料未収金 その他の流動資産		(1,568) 52 231
固定資産		6,237
(有形・無形固定資産) 長期保有有価証券 出 資 等		(4,358) 1,747 131
特定資産		134
放送債券償還積立資産		134
資 産 合 計		8,224
負 債		( 33.2) 2,732
流動負債		1,954
(一年以内に返済・償還する 長期借入金・放送債券 受信料前受金 その他の流動負債)		(63) 1,198 692
固定負債		777
(放送債券) 退職給付引当金 国際催事放送権料引当金 その他の固定負債)		(200) 333 221 22
純 資 産		( 66.8) 5,492
承継資本・固定資産充当資本		4,305
剰 余 金		1,187
負 債 ・ 純 資 産 合 計		(100.0) 8,224

(注) ( ) 内は、負債・純資産合計を100とした構成比率(%)です。

## 資本等変動計算書

(億円)

区 分	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰余金	
			繰越剰余金	
前 期 末 残 高	1	4,295	932	5,229
当 期 変 動 額				
資本支出充当	-	8	△ 8	-
当期事業収支差金	-	-	262	262
当 期 変 動 額 合 計	-	8	254	262
当 期 末 残 高	1	4,303	1,187	5,492

## キャッシュ・フロー計算書

(億円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 81
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,313
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,232

## [参考-8] 財務分析

### ■ 構成比率の推移

区 分	16 年度末	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末
固 定 資 産 ( 対 資 産 合 計 )	82.4 %	81.2	76.6	74.8	<b>75.9</b>
負 債 ( 対 負 債 ・ 資 本 ・ 純 資 産 合 計 )	37.0 %	35.9	35.3	33.4	<b>33.2</b>
自 己 資 本 ( 対 負 債 ・ 資 本 ・ 純 資 産 合 計 )	63.0 %	64.1	64.7	66.6	<b>66.8</b>

### ■ 財務比率の推移

区 分	16 年度末	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末
固 定 比 率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \right)$	130.7 %	126.7	118.4	112.3	<b>113.6</b>
流 動 比 率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	62.4 %	65.9	79.1	89.8	<b>94.8</b>

### ■ 回転率、減価償却率の推移

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
総資本回転率 $\left( \frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \right)$	0.95 回/年	0.93	0.92	0.89	<b>0.82</b>
自己資本回転率 $\left( \frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本}} \right)$	1.51 回/年	1.47	1.43	1.36	<b>1.24</b>
減価償却率 $\left( \frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産額} + \text{減価償却費}} \right)$	14.7 %	15.2	15.1	14.8	<b>14.9</b>

(注) 自己資本および負債の算出にあたっては、前期末・当期末の平均値を用いています。





日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料は NHK のホームページ  
「NHK オンライン」の「NHK 経営情報」からご覧いただけます。  
<http://www9.nhk.or.jp/pr/>

